

札幌におけるスノースポーツ人口の動態と 現状に関する記述的研究

東原文郎¹ 石澤伸弘² 山本理人² 間野義之³

A Descriptive Study on Dynamic State and Current Situation regarding Snow Sport Population in Sapporo

Fumio Tsukahara¹, Nobuhiro Ishizawa²
Rihito Yamamoto², Yoshiyuki Mano³

Abstract

The purpose of this study is to describe the dynamic state of snow sport participation from the viewpoint of socio-economics as well as to consider factors that might promote or control snow sport participation in Sapporo, a northern Japanese city of 1.9 million people that has an annual snowfall of over five meters.

In order to accomplish to these goals, this study analyzes the 'Survey on Time Use and Leisure Activities,' as well as the 'Questionnaire regarding Sapporo Citizen's Sport Participation and Environment.'

The findings in this study can be summarized as follows:

- 1) The snow sport population in the Sapporo metropolis has decreased from 30.2% in 1986 to 12.3% in 2006, at an accelerated pace. We analyzed this decline by sex and age group with cross tabulation and found that snow sports might be enjoyed more by male and the younger groups than female and the elder one.
- 2) The average days of snow sport participation has increased from 10.3 days in 1996 to 14.9 days in 2006. Therefore, considering the circumstances mentioned above, Sapporo's snow sport players have become more specific group, i.e., the polarization on snow sport participation has been progressed in this region.
- 3) According to a result of binary logistic regression analysis on snow sport participation from the viewpoint of socio-economic characteristics, it becomes evident that Sapporo's snow sport participation is ordered by generation, occupation, annual income, and sport experience in one's college days. Being in over age 50 is an inhibiting factor, and being a professional or engineer, earning more than 3 million yen as annual income, or having sport experience in one's college days, are promoting factors.

We conclude this study with a discussion on the relationship between these findings and social stratification theory, which indicates that snow sport can be considered as a privileged culture in Sapporo.

Key words : Sapporo, snow sport, sport policy, social stratification

1. 札幌大学
〒062-8520 札幌市豊平区西岡3条7丁目3-1
2. 北海道教育大学岩見沢校スポーツ教育課程
〒068-8642 岩見沢市緑ヶ丘2-34-1
3. 早稲田大学
〒359-1192 埼玉県所沢市三ヶ島2-579-15

著者連絡先 東原文郎 tsukahara@sapporo-u.ac.jp

1. Sapporo University
3-1 Nishioka 3-jo 7-chome Toyohira-ku Sapporo 062-8520
2. Department of Sports Education, Hokkaido University of Education Iwamizawa
2-34-1 Midorigaoka Iwamizawa 068-8642
3. Faculty of Sport Sciences, Waseda University
2-579-15 Mikajima Tokorozawa Saitama 359-1192

I 緒 言

札幌市民のスノースポーツ^{註1)}人口は減少したと言われて久しい。それでは、どのような状態で減少してきたのか。また、減少した現在、どのような人々がスノースポーツを実施しているのか。本研究はこれらの問いに対し、『社会生活基本調査』および『札幌市のスポーツ環境・スポーツ実施に関する実態調査』の結果を用いながら、スノースポーツ実施者の動態と社会経済的な特徴を記述することで解答を試みるものである。

札幌は、年間6mを超える降雪地に約190万人が居住する世界で唯一の都市であり、アジア初の冬季オリンピックを開催することでインフラ整備を進めるなど、スノースポーツを文化と都市開発の中核に据えて発展してきた(大沼, 2004)。1972年の札幌オリンピック以来、スノースポーツは札幌市民の誇りとなり、代表的な文化の一つとして定着したとされる。

だが、現在、札幌のスノースポーツ文化は凋落したかのように語られる。たしかに、札幌市観光文化局の発表によれば、市内スキー場のリフト利用回数は、近年減少傾向にあると言わざるを得ない(図1)。

これに対し札幌市は、第4次札幌市長期計画におけるスポーツ振興基本計画(2003年3月策定、タイトル:「らしさ発見」～わたしのスポーツ～)の中で、6つの重点施策のうちのひとつに「ウインタースポーツの調査・研究の推進:ウインタースポーツの重点化と調査研究成果

の活用」、すなわちウインタースポーツの活性化を打ち出している^{註2)}。これを通じたスポーツ実施率の向上並びに地域アイデンティティの維持強化を打ち出しており、ウインタースポーツ人口減少の流れにいかに対抗するかを模索しているのである。

なぜか。背景には、地域アイデンティティ醸成を企図する教育的・文化的観点もさることながら、スキー場経営が札幌市の行政上の課題となっていることが指摘できる。例えば市内スキー場を管理する株式会社(第三セクター)は市の出資により成立しており、したがってスノースポーツ復興が自治体の浮沈に関わる重要課題として浮上しているのである。そこでは第一義的に観光客の取り込みが企図される一方、公共財であるところのスノースポーツを地域住民に普及することを通じて、スキー場経営の健全化はもとより様々な公共的メリットを引き出そうとしているように見受けられる。

市場規模の縮小に抗ってスノースポーツを文化として維持することは可能なのか。またそのために、札幌市にとってどのような方途が合理的であると判断され、その推進に必要な条件とは何か。これらを議論するために、科学的な手続きを経た精確な現状把握が期待されている。

II 先行研究の検討と分析視角の設定

ここでは、本研究に先んじてスノースポーツ人口を社会経済的観点から記述した研究並びに調査等の学術的意義と限界を確認し、本研究のオリジナリティを提示した

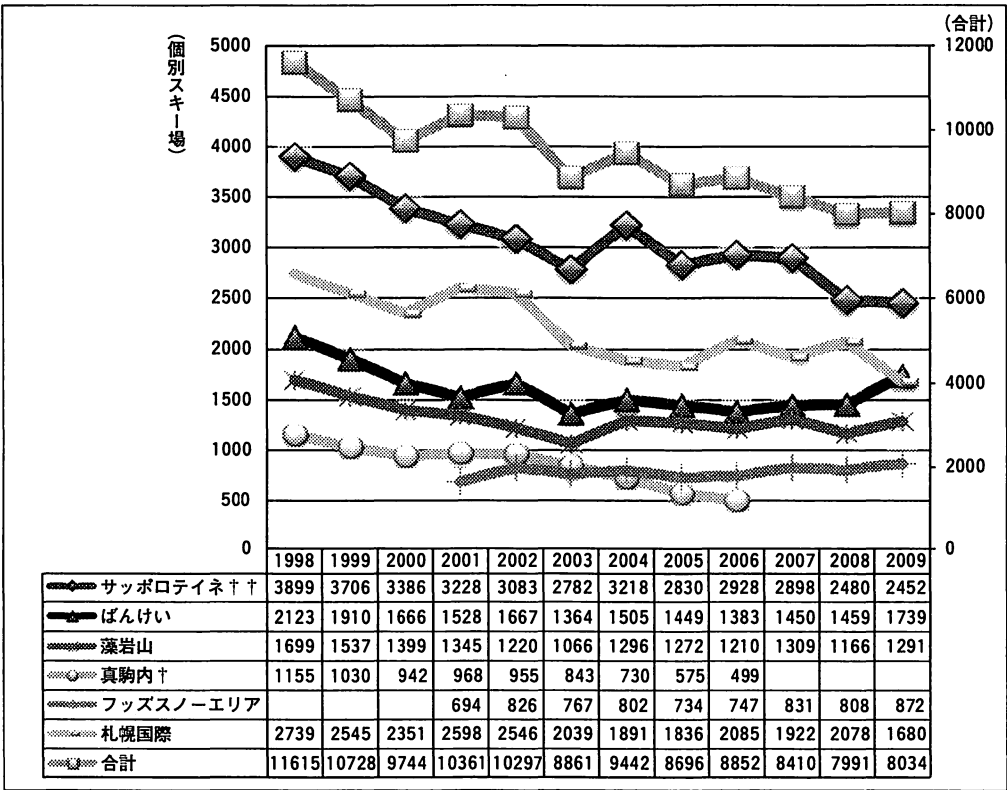


図1 札幌市内のスキー場リフト利用回数の推移

†: 札幌市観光文化局『札幌の観光』平成14年度～平成22年度版から筆者作成。

††: 「サッポロテイネ」は1998年～2004年まで「オリンピック」と「ハイランド」として別集計だった。ここではその間を合算して表示した。

い。それを踏まえ、分析の枠組みを設定する。

1. 先行研究

スノースポーツの普及と衰退は、地域社会の急激な変動を伴うが故に、複数の視座から問題としてとらえられる。スキー場開発による森林の地理的・地質学的変容（村岡・浜田，1977a，1977b；中村，1984），それに伴う植生・生態学的変容（中村，1990；露崎，1988）などのほかに、本研究が関心をよせる当該地域の社会・経済学的変容が挙げられる。本研究の学術的貢献とともに、その学術的言説を生み出す社会的背景をここで確認しておきたい。

スノースポーツに関連する社会・経済学的変容は、拡大局面と衰退局面に分けて論じられてきた。拡大局面（～90年代前半）については、1950年代半ば以降80年頃までは、降雪のある多くの農山村地域でスキー場開発が進み、農家の民宿営業などが象徴的な「スキー集落化（スノースポーツと他の要素が緊密に関連し、それなしでは村の社会経済が回らなくなる）」が進んだこと（石井，1977，1986；小西，1980；白坂，1986），87年に成立したリゾート法（総合保養地整備法）が象徴するように、80年代から90年代初頭にかけてのスノースポーツは「スキー集落」から「大規模リゾート」として急速かつ広範な成長を遂げる（万木ほか，1993；呉羽，1999），全国のスキー場数が80年：400程度から90年：600程度と1.5倍に増加（呉羽，1999），スノースポーツ人口も80年：およそ800万人から90年：およそ1800万人の2.3倍へと膨れ上がり（余暇開発センター『レジャー白書』），まさにスノースポーツ・バブルの様相を呈したこと，その主な担い手は首都圏のホワイトカラーであったこと（呉羽，2002）などが明らかにされている。

すなわち、スノースポーツ需要が急激な伸びを示す中で、スキー場開発は、冬季に農業を営むことができない降雪農山間地域の「町興し政策」の中に位置づけられたのである。結果、現在でもスキー場は、民営といっても当該自治体の出資する第三セクターによって運営される場合が多く（河西，2006b），当該自治行政の管理の下で新規雇用の創出，産業構造の変容をもたらした。呉羽（1999）はこの現象を「スキー集落化」あるいは「スキー城下町化」と呼んだ。

札幌の場合、冬季オリンピックの影響で早くからスノースポーツ・バブルが生じ、他の地域よりも大規模にリゾート化が進行したものと推察されるが、その後の衰退現象は他地域と軌を一にしている。したがって、札幌であっても現状は他のスキー場集積地域と同様の構造の中にあると考えられるのである。

こうした文脈を含む、わが国におけるスノースポーツの発展と衰退の全体像を最も的確に捉えているのは、地理学者であり観光学者である呉羽であろう。呉羽の一連の研究（呉羽，1991a，1991b，1995a，1995b，1995c，1999，2009a，2009b，2009c；呉羽ほか，2001，2002；新藤ほか，2003；花島ほか，2009）は、質量共に群を抜

いている。呉羽は、主に序盤の研究で、群馬県片品村（1991a），安比高原（1991b），新潟県湯沢町（1995c），乗鞍高原（2001）といった個別のスキーリゾートにおける地域の社会経済的変容を克明に記述し、また折に触れて上述したようなわが国全体のスノースポーツ振興の特殊性と現在直面している困難をより適切に説明してきた（1999，2002，2009a，2009b，2009c）。

しかしながら、ここに本研究が全く貢献をなさないというわけではない。呉羽の研究には、わが国最大のスキーリゾート地である札幌^{註3)}の研究だけはすっぽりと抜け落ちている。北陸，東北といった本州屈指の降雪農山間地域の個別調査は精力的に行われたのにたいし、札幌の特殊性については視野に入ってこなかった。本研究は、札幌のスノースポーツ人口に照準する点で、呉羽の研究を補完することが期待できる。

他方、北海道に照準したスキー場研究は、道内研究者によって一定の蓄積をみる。教育環境学者の菊地の研究（1997，1999，2000，2008，2009）や商学者の河西の研究（1999，2000，2006a）がそれである。これらの研究は、ニセコをはじめとする道内スキー場の経営状況を、極めて精力的なフィールドワークに基づいて分析し、成功や再建に向けた戦略を提案することを目的としている。極めて実践的かつ実効性を意識した研究である点は本研究と関心を共有していると言ってよい。

だがしかし、これら道内研究者の研究には、他の研究によって補われなければならない問題が2点ある。第一に札幌に照準していないことである。これはある意味で、道内他地域のスキー場経営が札幌に先んじて逼迫し、したがって札幌のスキー場経営が他に比して安定的であったことを示唆するのかもしれない。しかし札幌のスキー場も年々その利用者を減じている昨今において、札幌の特殊性を記述する本稿には、道内研究者たちの仕事を補完する意味で一定のオリジナリティが認められることになるだろう。

また第二に、これが強調されるべき点だが、スキー場ないしスキーリゾートの経営が議論の出発点となっている点が挙げられる。この場合、観光客を呼び込むことに主眼が置かれ、地元市民のスノースポーツ実施率に関しては等閑に付されてしまうのである。場所や施設によっては確かに、外部からの顧客を引き寄せることが重要であろう。しかし、文字通り流動的な観光客だけをターゲットとすると、経営的な安定も脅かされてしまう。こうしたリスクを少しでも低減するには、一定数の地元の利用者を安定的に確保することがひとつの有効な手立てとなる。札幌の場合、市民だけでも十分に大きな人口を抱えていることから、そのスキー人口の詳細な把握は、経営的にも貴重な情報資源となるはずである。にもかかわらず、資料の限界からなのか、地元のスノースポーツ人口については十分に考察されては来なかったのである。本研究は、こうした経営学的要請にも応える点で、学術的かつ実践的な貢献をなすものと考えられる。

最後に、スポーツ政策論の立場から、特定地域のスノースポーツ実施者の特性を把握する意義を確認しておく。先に、スノースポーツが多くの自治体の行政的課題となっていることを示した。その重心は、90年代前半までは村興し、農村開発、都市開発の視点からだったものが、90年代後半から現在にかけては、スキー場やリフトを管理する第三セクターへの出資という形でなされる行政支出の抑制という観点に移行してはいる。しかし、だからこそ、スノースポーツ振興策が、当該地域の市民のために行われ、市民の利益に還元されているかどうかという視座から評価される、すなわち公共政策としてのスノースポーツ振興策の成果が問われる時勢となってきた。スノースポーツに限らない、行政支出を伴うスポーツ振興政策は、まさに行政評価の対象となっているのである。

スポーツ政策が公共政策としてその価値を問われる時代にあって、スポーツ政策研究者に課せられたのは、その評価の基準を科学的な見地から確立することであろう。諏訪（2008）や武藤（2011）、清水（2011）といったスポーツ政策論者たちも、スポーツ政策評価におけるスポーツアカデミズムの果たすべき役割を強調している。翻って本研究は、札幌市民のスノースポーツ人口の動態と現状を記述し、その上でスノースポーツ振興政策への示唆を得ることを目的としている。ゆえに、単に未踏の地に立ち入るがゆえの貢献ではなく、時代的社会的要請に応える作業になっている点で、スポーツ政策研究への貢献を主張することができるのである^{註4)}。

2. 研究の遂行的目的と分析の枠組み

以上から、本研究の目的は i) 札幌におけるスノースポーツ人口の動態を記述すること、また ii) その現状を記述すること、になる。これに対応し、具体的なリサーチクエスションも i) 札幌においてスノースポーツ人口はどのように変化したのか、また ii) スノースポーツ実施者はどのような社会経済的特徴を有するのか、となる。

その目的を果たすために、スノースポーツの実施／非実施を従属変数とし、独立変数として i) では「性」、「年代」を、ii) ではこれらに加えて、「家族構成」、「居住区」、「職業」、「就業形態」、「就業時間」、「年収」といった社会経済的特徴を表す変数、さらに文化的変数としての「教育機関での運動・スポーツ経験」を設定して分析を進めた。

3. 方 法

本節では、リサーチクエスションに対応した本研究のスキーム（表1）と、調査概要を提示する。

分析対象となるデータは、i) においては『社会生活基本調査』（1986, 1991, 1996, 2001, 2006）の結果を、ii) においては『札幌市のスポーツ環境・スポーツ実施に関する実態調査』（2009）の結果を用いる。どのよ

うな性質の調査であるか、順に説明しよう。

まず、『社会生活基本調査』は「国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的」とし、「昭和51年以来5年ごとに行われて」きた^{註5)}。性、年齢といった基本的な項目はもちろん、家族構成、就業の状態、従業上の地位、通勤時間、自家用車の有無、年収といった個人の社会的経済的状況から、学習、娯楽、情報収集の方法といった生活行動、あるいは文化的水準に関することまで、文字通り国民生活の実態を微細に掌握できるよう設計された希有な調査である。この生活行動の調査項目のなかに「スポーツ活動の状況」が存在し、被調査者が当該スポーツを年に1回以上行ったか否か、また、行った場合、何回行ったかがわかるようになっている。本研究では、このスポーツ活動のうち、「スキー・スノーボード」（1986年、1991年は「スキー」）の活動状況を統計表から抽出して利用する。

この調査の特徴は、第2次抽出単位を世帯とする層化2段抽出法を用いた点にある。概略すると、第1次抽出において、47都道府県ごとに人口に基づく確率比例系統抽出により調査区を選定し、第2次抽出では等確率系統抽出により、各調査区から12世帯を抽出するのである^{註6)}。この方法であれば、サンプルは全体の割合を代表すると仮定でき、したがって、ローデータではないが、統計表から得られる数値の比較が、かなりの精度をもった現実の描写を可能とする、と判断されよう。

ただし、本研究では i) の対象区域を「札幌市」ではなく「札幌大都市圏」とした^{註7)}。これは、「札幌市」とすると比較可能な調査年が限定されるため、なるべく長い期間、すなわち5回の調査年全ての比較を可能とするためにとった手続き上の措置である。この措置の是非を問う向きもあるかもしれないが、このことが知見の一般性に影響を与えるとは考えにくい。なぜなら、札幌大都市圏に占める札幌市民の割合はどの調査年をとっても8割を超えており、また市外の2割弱のライフスタイルが市民と比較して極端に異なるとも考えにくいからである。したがって、本研究は、対象範囲についてデータ収集上の制約を受けていることを認識しつつ、分析を進めることとする。

他方、『札幌市のスポーツ環境・スポーツ実施に関する実態調査』（2009）は、層化2段無作為抽出法によってサンプリングされた札幌市内に住む満20歳以上の男女

表1 本研究のスキーム

No.	作業目標	データ	分析方法
i	札幌大都市圏におけるスノースポーツ人口の動態の記述	社会生活基本調査 (1986; 1991; 1996; 2001; 2006)	クロス集計
ii	札幌におけるスノースポーツ実施の現状の記述	札幌市のスポーツ環境・スポーツ実施に関する実態調査(受託調査, 2009)	クロス集計 → χ^2 検定
	札幌におけるスノースポーツ実施を左右する要因の探索		二項ロジスティック回帰分析

†：札幌市のスポーツ環境・スポーツ実施に関する実態調査における「スノースポーツ」とは、「スキー」、「スノーボード」、「雪合戦」、「歩くスキー」、「スノーシュー」のこと。
††：社会生活基本調査における「スノースポーツ」とは、「スキー」および「スノーボード」のこと。

1,500名を対象に、平成21年12月から翌22年1月にかけて郵送留置回収にて実施された^{註8)}。有効回答数は652（回収率43.5%）であった^{註9)}。

調査項目は、1) 社会経済的変数：年齢、性別、家族構成、居住区、職業、就業形態、就業時間、年収、2) 教育機関での運動・スポーツ実施歴：経験種目、実施頻度、実施意欲、実施状況、役職、3) 日常生活関連：主観的健康観、体力観、飲酒・喫煙状況、健康への留意点、身長・体重、4) 現在の運動・スポーツ実施状況：実施種目、実施希望種目、実施内容、実施満足、実施費用、実施理由、5) 社会的支援：身近な他者による「アドバイス・指導」、「理解・共感」、「激励・応援」、「共同実施」、「賞賛・評価」、6) チーム・クラブ所属：加入状況、加入理由、7) スポーツ観戦状況：観戦種目、観戦希望種目、観戦内容、である。

このうち、4) において実施スポーツ種目および実施回数を聞いており、スノースポーツに分類される項目を後からまとめて従属変数を作成した（表2）。独立変数は、1) 社会経済的変数の各項目と2) 教育機関での運動・スポーツ実施の有無を取り上げた。

表2 スノースポーツの概念構造とサンプルの内訳

		N	%	
ウィンタースポーツ	スノースポーツ	スキー	67	10.3
		スノーボード	18	2.8
		雪合戦	11	1.7
		歩くスキー	9	1.4
		スノーシュー	2	0.3
	実施者		92	14.1
	非実施者		560	85.9
	スケート		16	2.5
		実施者	98	15.0
		非実施者	554	85.0
サンプル合計		652	100.0	

†：札幌市受託調査（2009）より。

††：重複回答があるため、合計は合わない。

分析方法は上述の目的と照らし合わせ、i) ではクロス集計、ii) では従属変数と個々の独立変数との関係をクロス集計（ χ^2 検定）によって把握、多変量解析（二項ロジスティック回帰分析）によって独立変数間の関係を統制した上で従属変数への影響を検討する、という手順をとった。

Ⅲ 結果と考察

以上をうけて、本章では、1. 札幌大都市圏におけるスノースポーツ人口の変化、2. 札幌におけるスノースポーツ実施者の社会経済的特徴、3. 札幌におけるスノースポーツ実施を規定する要因について順に記述していく。

1. 札幌大都市圏におけるスノースポーツ人口の動態

まず、札幌大都市圏におけるスノース

ポーツ人口の動態を『社会生活基本調査』（1986, 1991, 1996, 2001, 2006）の結果から記述する。図2には、当該調査で対象となった札幌大都市圏における15歳以上人口とスノースポーツ実施者数の変化を提示した。札幌大都市圏におけるスノースポーツ実施率は30.2%あった1986年から2006年までの20年間で12.3%へと大幅に減少したことがわかる^{註10)}。さらに、1986年から5年ごとの減少幅を比較すると、86～91年：3.0ポイント、91～96年：3.9ポイント、96～01年：4.6ポイント、01～06年：6.4ポイントとなり、減少のスピードは加速度的に増してきたといえる。

それでは、どのような人々がスノースポーツを実施しなくなったのか。上述の変化を性、年代別に確認し、その詳細を検討してみよう（図3および図4）。図3からは、当該期間を通じて男性が女性の1.5倍から2倍程度に実施率が高いこと、両性ともに実施率が低下しているが、男性：1986：39.2%から2006：15.6%にたいし女性：1986：22.0%から2006：9.3%と男性の低下が著しいこと、また同じことだが、男性と女性の差は1986：17.2ポイントから2006：6.3ポイントと小さくなったことなどが読み取れる^{註11)}。

さらに、図4をもとに性×年代別の実施実態とその変化を考察する。まず、特徴的な実施実態として3点を指摘できる。ひとつは、どの年代グループにおいても、男性が女性に比べて実施率が高いことである。スノースポーツは、表面上男性優位な文化であると言える^{註12)}。

いまひとつは、多くの場合、年長世代にたいしより若い世代の方がより実施する傾向があるということである。たしかに、細かく見れば年によっては年長世代の方が実施率の高い場合がある。しかし、全体を見渡したときに、男性は55歳未満、女性は45歳未満の実施率がそれ以上の年長世代の実施率を下回ることはない。スノースポーツは、若年から子育て世代の文化であると言えよう。

そして3点目として、そのスノースポーツを享受してきた世代が、時の経過とともにスノースポーツを実施しなくなって来ていることを指摘できる。年長世代は、も

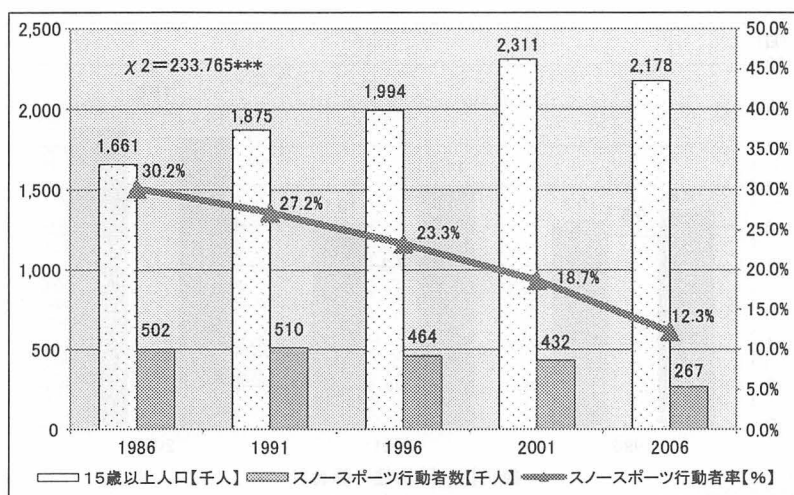


図2 札幌大都市圏におけるスノースポーツ人口の変化

ともと実施率は高くないことから、実施率の低下も若年世代のそれほど顕著とはならない。また高齢者人口自体の増加も手伝って参加者数は増加を示す場合もある。他方、若年世代は、人口自体が減少しているのに加え、ス

ノスポーツ実施者の減少が極めて顕著であると言えよう。

ここで、スノースポーツ人口の質的变化を示す興味深いデータがある。スノースポーツ実施者の平均実施日数の変化である(図5)。『社会生活基本調査』から抽出可能な1996, 2001, 2006年を比較してみると、女性が2001年に一時的に下がるものの、2006年時点では男女ともに増加して、全体で14日以上(14.9, 男性: 14.4; 女性: 15.6)という結果を示している。12月から3月までの降雪4ヶ月間に16回の週末があるとすれば、札幌のスノースポーツ実施者は平均してシーズン中はほぼ毎週末スノースポーツに興じている計算になる。札幌のスノースポーツ実施者は、シーズンを通じてスノースポーツを楽しんでいる。スノースポーツを実施する人が減少しているという上記の考察を踏まえるなら、これは、頻繁

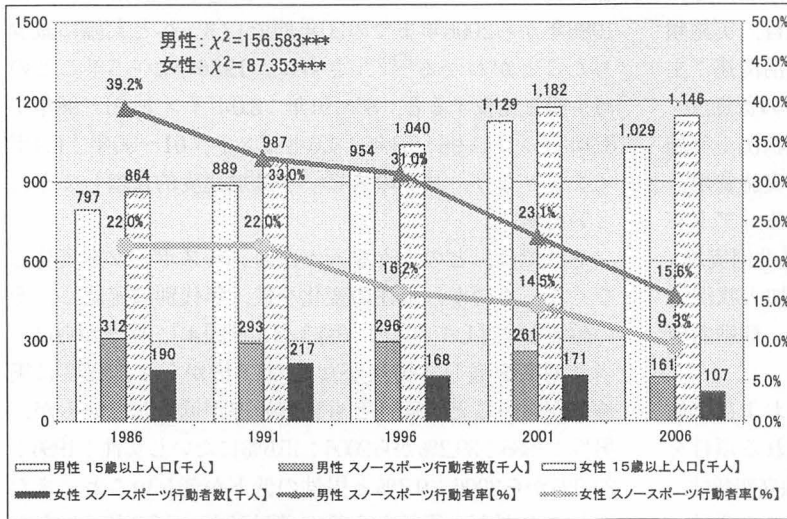


図3 札幌大都市圏における性別スノースポーツ人口の変化

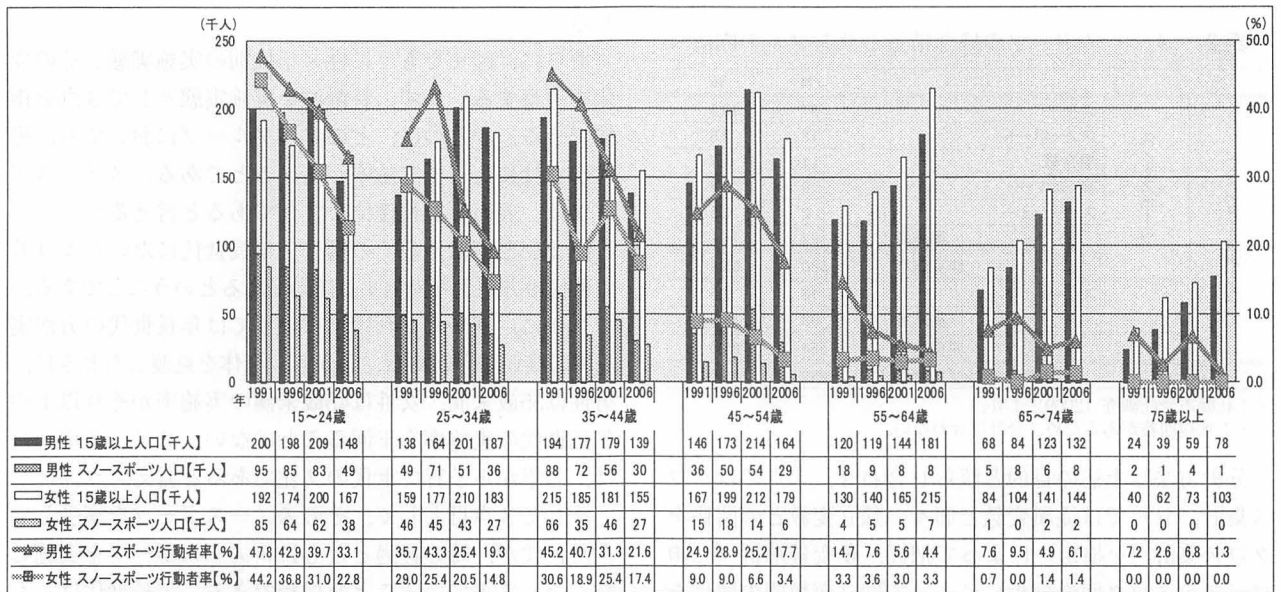


図4 札幌大都市圏における年代別スノースポーツ人口の変化

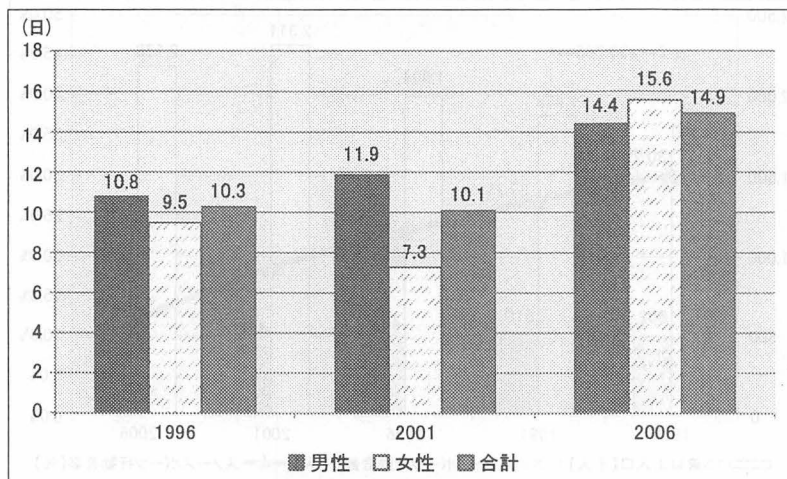


図5 札幌大都市圏におけるスノースポーツ実施者の平均実施日数の変化

にする人と全くしない人の二極化、スノースポーツ人口のコア化とも呼ぶべき現象が起こっていると見るべきだろう。

このスノースポーツ人口のコア化について、スノースポーツ振興の観点からどう考えるかについては、後に議論したい。

2. 札幌におけるスノースポーツ実施者の社会経済的特徴

スノースポーツ人口のコア化を含む上記変化の末に、札幌では現在いかなる人々がスノースポーツを実施しているのだろうか。本節ではそれを、社会経済的特徴について描出する。

表3 スノースポーツ実施と社会経済的変数のクロス集計

	非 実 施		実 施		合 計		χ^2 値	有 意 差
	N	%	N	%	N	%		
性別							4.349	**
男	251	82.8%	52	17.2%	303	100.0%		
女	309	88.5%	40	11.5%	349	100.0%		
合計	560	85.9%	92	14.1%	652	100.0%		
年代††							51.875	***
20代	48	84.2%	9	15.8%	57	100.0%		
30代	62	71.3%	25	28.7%	87	100.0%		
40代	102	75.6%	33	24.4%	135	100.0%		
50代	126	95.5%	6	4.5%	132	100.0%		
60代	122	87.1%	18	12.9%	140	100.0%		
70代以上	100	99.0%	1	1.0%	101	100.0%		
合計	560	85.9%	92	14.1%	652	100.0%		
家族構成							29.585	***
その他の家族構成	402	88.2%	54	11.8%	456	100.0%		
末子が6歳以下	40	63.5%	23	36.5%	63	100.0%		
単身世帯	62	91.2%	6	8.8%	68	100.0%		
高齢者同居世帯	56	86.2%	9	13.8%	65	100.0%		
合計	560	85.9%	92	14.1%	652	100.0%		
職業†††							74.506	***
自営業	45	90.0%	5	10.0%	50	100.0%		
販売、サービス、保安	53	85.5%	9	14.5%	62	100.0%		
管理	26	78.8%	7	21.2%	33	100.0%		
事務	62	81.6%	14	18.4%	76	100.0%		
専門・技術	23	50.0%	23	50.0%	46	100.0%		
技能・労務	49	77.8%	14	22.2%	63	100.0%		
主婦・主夫	128	90.1%	14	9.9%	142	100.0%		
学生	14	93.3%	1	6.7%	15	100.0%		
無職	121	97.6%	3	2.4%	124	100.0%		
その他	36	94.7%	2	5.3%	38	100.0%		
合計	557	85.8%	92	14.2%	649	100.0%		
居住区							5.024	N.S.
厚別	37	86.0%	6	14.0%	43	100.0%		
手稲	49	87.5%	7	12.5%	56	100.0%		
清田	32	82.1%	7	17.9%	39	100.0%		
西	62	83.8%	12	16.2%	74	100.0%		
中央	36	80.0%	9	20.0%	45	100.0%		
東	82	90.1%	9	9.9%	91	100.0%		
南	52	82.5%	11	17.5%	63	100.0%		
白石	50	89.3%	6	10.7%	56	100.0%		
豊平	68	88.3%	9	11.7%	77	100.0%		
北	92	85.2%	16	14.8%	108	100.0%		
合計	560	85.9%	92	14.1%	652	100.0%		
就業形態††††							27.784	***
正規	158	76.3%	49	23.7%	207	100.0%		
非正規	95	84.1%	18	15.9%	113	100.0%		
その他	307	92.5%	25	7.5%	332	100.0%		
合計	560	85.9%	92	14.1%	652	100.0%		
就業時間							23.883	***
労働せず	239	94.1%	15	5.9%	254	100.0%		
40時間未満	109	82.6%	23	17.4%	132	100.0%		
40時間	76	80.0%	19	20.0%	95	100.0%		
40時間以上	126	79.2%	33	20.8%	159	100.0%		
合計	550	85.9%	90	14.1%	640	100.0%		
年収							30.598	***
300万未満	271	91.2%	26	8.8%	297	100.0%		
300万≦<600万	94	71.8%	37	28.2%	131	100.0%		
600万以上	42	73.7%	15	26.3%	57	100.0%		
合計	407	83.9%	78	16.1%	485	100.0%		
教育機関での運動経験（高校）							8.689	**
不参加	285	89.6%	33	10.4%	318	100.0%		
運動・スポーツ系	194	80.8%	46	19.2%	240	100.0%		
文化系	78	85.7%	13	14.3%	91	100.0%		
合計	557	85.8%	92	14.2%	649	100.0%		
教育機関での運動経験（大学）							25.494	***
不参加	467	89.3%	56	10.7%	523	100.0%		
運動・スポーツ系	59	69.4%	26	30.6%	85	100.0%		
文化系	32	80.0%	8	20.0%	40	100.0%		
合計	558	86.1%	90	13.9%	648	100.0%		

†：*：p<.05，**：p<.01，***：p<.00

††：「年代」、「職業」については5未満のセルがあるため、 χ^2 検定の結果は参考程度。

†††：就業形態「その他」には自営、管理、公務員、芸術家などが含まれ、その雇用形態が一般事務のように一元的に扱えない。

表3には、『札幌市のスポーツ環境・スポーツ実施に関する実態調査』（2009）から、スノースポーツ実施者と社会経済的変数の関係をクロス集計表として提示した。有意差は χ^2 検定によるもので、5未満の観測セルが存在する「年代」、「職業」については精度が落ちるため、参考程度にとどめたい。

これらによれば、性差は若干みられるものの、変化の記述の中で2001年までに観察された性差に比べれば、およそ2006年の水準で推移しているものと考えられる。「年代」では30代、40代に実施者が多く、50代、70代以上に少ない。これも上述の考察に対応している。

以下、変化の記述の際に変数として取り上げることが

できなかった社会経済的特徴から、スノースポーツ実施者の実像を確認しよう。「家族構成」では、6歳以下の子がいる世帯で実施者が多い。これは、市内の小学校では例外なくスキー学習があり、未就学児童を持つ親はその準備として入学前にスキーに連れて行く文化が存在するからであると推察される。

「居住区」による差はなかった。スキー場へのアクセスがスノースポーツ実施の大きな障害となっていない証左と思われる。他方、「職業」では専門・技術職で極めて高い実施率を示した。後に詳細に議論したい。

「労働条件」として就業形態、労働時間別に検討したが、差異は微小にとどまった。問題は「年収」や「教育機関での運動・スポーツ経験」による差異である。「年収」では、300万円以上で、300万円以下にたいして極めて大きな実施率の差を呈している。また、「教育機関での運動・スポーツ経験」については、高校では顕著な差がなかったが、大学で運動・スポーツ系に入った人は他に比べてスノースポーツを実施しやすいという結果になった。これらが何を意味するかは、専門・技術職で実施率が高まる傾向とあわせて、やはり慎重に議論する必要がある。

3. 札幌におけるスノースポーツ実施を規定する要因

以上、クロス集計を用いてスノースポーツ実施者の実像を描いてきた。しかし、クロス集計による分析は、分

布を記述、確認するには適しているが、それぞれの変数がスノースポーツ実施にたいしてもつ影響力の多寡については検討できない。当然、疑似相関の可能性も排除できない。したがって、スノースポーツの実施／非実施を規定する社会経済的条件は、他の変数を統制して議論する必要がある。

そこで、スノースポーツ実施／非実施を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析（強制投入法）を行い、個々の独立変数が従属変数にたいしてもつ影響力の程度を析出した。スノースポーツ実施状況は、実施者^{註13)} = 1／非実施者 = 0とした。

独立変数は、性別（「男性」を基準として「女性」をダミー化）、年代（「20代」を基準として他をダミー化、「70代以上」はサンプル数が過少のため分析から除外）、家族構成（「その他の構成」を基準として他をダミー化）、職業（「事務」を基準として他をダミー化、「学生」「その他」はサンプル数が過少のため分析から除外）、就業形態（「正規」を基準として他をダミー化）、労働時間（「労働なし」を基準として他をダミー化）、年収（「300万円未満」を基準に他をダミー化）、教育機関での運動・スポーツ経験（高校、大学ともに「活動なし」を基準として他をダミー化）を作成した。クロス集計で相関の認められなかった居住区は変数から除外した。結果を表4にまとめた。

表4 二項ロジスティック回帰分析
従属変数：スノースポーツ実施=1／非実施=0

		偏回帰係数	標準誤差	有意確率	オッズ比	
性 年代††	基準：男性					
	女性	-0.105	0.400	0.792	0.900	
	基準：20代					
	30代	0.441	0.579	0.446	1.554	
	40代	0.126	0.527	0.811	1.135	
家族構成	50代	-1.637	0.668	0.014	0.195	**
	60代	0.221	0.558	0.692	1.248	
	基準：その他の家族構成					
	末子が6歳以下	0.443	0.565	0.432	1.558	
	単身世帯	0.868	0.649	0.181	2.382	
職業††	高齢者同居世帯	0.737	0.709	0.298	2.090	
	基準：事務					
	自営	-0.450	0.667	0.500	0.638	
	販売・サービス・保安	0.298	0.503	0.554	1.347	
	管理	0.079	0.646	0.903	1.082	
	専門・技術	1.334	0.477	0.005	3.797	**
	技能・労務	0.609	0.493	0.217	1.838	
	主婦・主夫	0.400	0.990	0.686	1.492	
	学生	0.391	1.422	0.783	1.478	
	無職	-2.375	1.548	0.125	0.093	
就業時間	基準：労働せず					
	40h未満	-0.119	1.086	0.913	0.888	
	40h	-0.467	1.139	0.682	0.627	
	40h以上	-0.653	1.146	0.569	0.520	
就業形態	基準：正規					
	非正規	0.830	0.535	0.121	2.294	
	その他	0.594	0.594	0.317	1.811	
年 収	基準：300万円以下					
	300～599万	1.747	0.505	0.001	5.738	**
	600万以上	1.874	0.649	0.004	6.512	**
高校部活	基準：活動なし					
	運動・スポーツ系	0.092	0.337	0.785	1.096	
	文化系	0.298	0.519	0.566	1.347	
大学部活	基準：活動なし					
	運動・スポーツ系	0.993	0.371	0.007	2.699	**
	文化系	0.461	0.565	0.414	1.586	
	定数	-3.324	1.378	0.016	0.036	
モデル：N=477		$\chi^2=105.529^{***}$		Nagelkerke R ² =0.338		

†：*：p<.05, **：p<.01, ***：p<.00

††：ダミー変数の年代「70代以上」、職業「その他」はサンプル数が過少で分析に堪えないため、除外した。

まず、モデルの妥当性から確認しておこう。 χ^2 検定の結果から、モデルは有意味であることがわかる。モデルの説明力を示すNegelkerke R^2 も十分に高いため、スノースポーツ実施／非実施の分布がこれらの独立変数の組み合わせでかなりの程度説明できることが示されている。

その上で個別の独立変数に目をやると、他の独立変数を統制した場合、スノースポーツ実施／非実施と性別、家族構成、就業時間、就業形態、高校での運動・スポーツ経験の間には、有意な関係はないことがわかった。

有意な関係があったのは、年代、職業、年収、大学での運動・スポーツ経験である。年代では、20代にたいして50代で有意に非実施となりやすく、職業では事務職にたいして専門・技術が有意に実施するという結果となった。年収では、年収300万未満にたいし、300万以上は有意に実施することがわかった。大学での運動・スポーツ経験も、なにも活動しなかった群にたいして有意に実施を促進することがわかった。

有意差のなかった変数との相関は疑似相関と考えられ、クロス表で見られた各独立変数との関係は、年代、職業、年収、大学時代の運動・スポーツ経験という社会経済的特徴によって還元されてしまうことを意味している。例えば、現在スノースポーツ実施に見られる性差は、年代、職業、年収、大学時代での運動・スポーツ経験の合成で規定される性差が見た目の性差として現れていることを示しているのである。

ここで指摘されるべきなのは、札幌市のスノースポーツ実施が、相当程度社会階層に規定されると推察されることである。年代は別として、専門・技術職であり、年収300万円以上で、大学時代に運動・スポーツ系組織に所属していた経験があるということは、それだけで社会階層論でいうところの上層＝アッパークラスであることを示している^{註15)}。上層であるということは、経済的に比較的富裕であり、したがって子弟を大学に通わせることができる。大学でスポーツができるということはなお他に比して裕福であることを示している。スポーツをしながら大学に通えるという裕福な人は、他に比べて専門・技術職に就く可能性も高くなり、専門・技術職につければ、年収300万円以上は堅い。そうした社会経済的特徴をもつ家庭や個人がスノースポーツに興じており、逆に上層以外の家庭や個人については、スノースポーツからの排除が生じていることになる^{註16)}。ここでは改めて、スノースポーツが上層の文化であることが示唆されたのである。

Ⅳ 結 語

それでは、本研究から得られた知見をまとめるとともに、学術的な意義と限界を提示しよう。それを踏まえ、札幌市におけるスノースポーツ振興政策への示唆について若干の議論を展開する。

本研究では、以下の点を明らかにした。第一に、札幌

大都市圏のスノースポーツ人口は、減少した。1986年当時は30.2%あったスノースポーツ人口が2006年には12.3%と実に17.9ポイントの減少となっていた。また、5年ごとの減少率も86～91年：3.0ポイント、91～96年：3.9ポイント、96～01年：4.6ポイント、01～06年：6.4ポイントと、年を経るごとに加速度的に進行してきたといえる。これに付随して性・年代別の減少率も検討した結果、スノースポーツが女性よりも男性の、年長世代よりも若年世代の文化であることを確認した。経年の変化の中で、性差は是正されつつも厳然と存在し、年代差は未だに解消出来ずにいた。

第二に、スノースポーツ実施者の平均実施日数が、1996年から2006年の間で4日以上伸びていたことを明らかにした。またここから、上記スノースポーツ人口の減少を勘案すると、札幌圏でスノースポーツを実施する人々がコア化していること、すなわちスノースポーツに全く関わらない群と、シーズンを通じて毎週実施するような群との二極化が進行したものと推察された。

第三に、そうしたスノースポーツ実施者の社会経済的特徴を記述し、また多変量解析を用いてどのような要因によってスノースポーツの実施が促進／抑制されるのかを検討した結果、年代、職業、年収、大学での運動・スポーツ経験によって説明されることを明らかにした。スノースポーツ実施を従属変数としたとき、年代「20代」にたいし「50代」は抑制要因となり、職業「事務職」にたいし「専門・技術職」が、年収「300万未満」にたいして「300万以上」が、大学時代に「活動なし」にたいして「運動・スポーツ系」で活動した経験があることが促進要因となった。

以上を踏まえた上で、本研究の学術的な意義と限界を確認したい。まず、札幌圏のスノースポーツ人口を経年変化も含めて立体的に描出したことは、スキー観光を対象としてきた地理学や観光学、スキー場の経営改善を課題としてきた経営学、スポーツ実施者を対象としてきた体育学、スポーツ科学への貢献とみなせる。先行研究の検討でも確認したとおり、札幌はスキー観光研究の中では周縁的な扱いとなっている一方、地元研究者による研究はスキー場経営の観点によるものが主であった。したがって、札幌では市民へのスノースポーツ振興という立場からスノースポーツ人口の実態把握はなされてこなかったのである。バブル期以前から極めて高いスノースポーツ実施率を誇り、1986調査年以降一貫して減少を続ける札幌の特殊性を記述したこと、スノースポーツ実施者のコア化が進行していること、そしてその状態が実施者の社会経済的特徴によって強く規定されていることは、上掲すべての学術領域で把握されてこなかった現象を抉出した点で大きな貢献を果たしていると考えられる。

また、データソースとして『社会生活基本調査』を用いたことが、他の諸都市、諸地域との比較の可能性を開くという貢献にも繋がっていることを強調しておきたい。『社会生活基本調査』を用いることは、現時点では統計

表からのみの分析となり、それは同時に本研究の限界も意味する。しかし、全国同一の手法、基準で、実施者の社会経済的特徴を調査項目として含みつつ、国勢調査並みの規模で行われるスポーツ実施実態調査は、これにおいて他にない。統計表からのみでもここまで有意な情報を捻出できることに鑑みれば、さらに利用を進める価値のある調査だといえる。そのことによって、スノースポーツに限らないスポーツ実施実態の把握が進むのであれば、スポーツ科学その他の学術領域にとっても極めて大きな貢献をなすものと期待できる^{註17)}。今後の発展の方向性のひとつとして提起しておきたい。

最後に、札幌市のスポーツ振興政策への意義と示唆を議論してまとめにかえたい。本研究はもとより、札幌市のスノースポーツ振興に資するという実践的な目的があって開始された。本研究が明らかにしてきたことは、市のスノースポーツ振興にどのような示唆を提供できるのであろうか。

本研究の実践上の意義は、冒頭にも述べたとおり、札幌市がウィンタースポーツの活性化を企図するに必要不可欠となる実態把握を、縦横の比較を通じた立体的描写によって可能としたことである。この作業自体、初めての試みであった。スキー場利用者の減少は索道利用の実態から明らかにされてはいたが、それでは札幌市民が実施しなくなったのか、スキー観光客が減少したのか、判別することができなかった。本研究によって社会経済的特徴別の実施実態が明らかにされたことで、市のウィンタースポーツ活性化を推進する部局は初めて市民の減少部分を目視し、政策によって作用を及ぼそうとする対象を層（セグメント）として特定することが可能となった。スポーツ政策の立案評価がスポーツアカデミズムの使命と指弾される昨今において、極めて有意義な営みであったと言えるだろう^{註18)}。

それだけではない。本研究が明らかにした実態のうち、スノースポーツが社会階層論でいうところの上層の文化であったことは、札幌市にとって極めて示唆的な情報である。なぜなら、現在行われているウィンタースポーツ活性化施策の重大な方針転換を迫る可能性があるからである。

例えば現在札幌市では、義務教育期に雪を使った様々な体験教育を施すことによって、将来のウィンタースポーツ実施率を上げようとする試みが展開されている^{註18)}。だが、本研究の知見から得られた仮説が正しければ、例えば幼少期に素晴らしいスノースポーツ体験があらうとも、当人が社会階層的に上層に属していなければスノースポーツを実施しないかもしれない。また、したくてもできないかもしれない。つまり、札幌市がどんなに市民全体のスノースポーツ実施率向上を企図し、施策を実施したとしても、社会階層による影響が強すぎて奏功しない可能性が示唆されるのである。

この議論の妥当性を担保するデータがある。札幌市の学校体育におけるスキーのあり方を調査した須田ほか

(1998)によれば、少なくとも1995年の時点でも、札幌市の小中学生のスキー教室への参加、技術レベル、スキー実施回数は家庭の年収が高いほど促進、向上、増加していた。ここから、札幌市におけるスノースポーツ実施が社会階層によって規定される状況は、現在まで変わらず継続していると考えられる。したがって、札幌市がスノースポーツ実施率の回復を望むならば、少なくとも現状のままの方策が有効とは考えられないのである。

それでは、この状況を踏まえてどのように対処すればよいのだろうか。残念ながら、具体的な方針や政策を検討するのは本稿の範囲を著しく逸脱するため、ここでは議論できない。ひとまずは、札幌市がこの厳然たる社会的事実を踏まえた制度設計を検討しなければならない、そのことだけを強調しておきたい。札幌市のウィンタースポーツ活性化という方針は、その具体的目標となるスノースポーツ実践がかくも強固な社会構造に規定されるがゆえに、達成には並々ならぬ困難が待ち受けていることを指摘して、本稿を閉じる。

【註】

註1) ここでは、専用の用具を用いてゲレンデを滑降するスキー・スノーボードに類する雪上レジャースポーツを「スノースポーツ」している。またスノースポーツを実施する者の総体を「スノースポーツ人口」としている。

註2) 札幌市ウェブページ「札幌市スポーツ振興計画」(<http://www.city.sapporo.jp/sports/vision/h15/index.html>) および「第5章：当面の重点施策」(<http://www.city.sapporo.jp/sports/vision/h15/5.html>) を参照。

註3) 札幌には中心部から車で1時間以内の距離に大小5つのスキー場があり、減少傾向にあるとはいえ年間800万回以上のリフト利用がある(図1を参照)。都市機能や宿泊施設も整っており、都市全体として極めて優良なスキーリゾートを形成している。

註4) ちなみに、札幌市が政策立案に生かすために行ってきたスポーツ人口に関する調査として、札幌市教育委員会が札幌市民健康・スポーツ調査研究会を組織し継続的に実施されてきた「市民の健康・スポーツに関する調査研究」(1979, 1989, 1996)がある。このうち1979年版報告書は職業や学歴といった社会経済的観点からスポーツ実施者の特徴を記述しており、一地方自治体の政策資料としては極めて秀逸である。しかし、すでに30年が過ぎ、この結果をこれからの政策検討に活かすことができないばかりか、スノースポーツに関しては性・年代別のクロス表すら表示されておらず、現在の状況とその差異を比較することもできない。つまり、経年的な変化を記述することができなくなってしまっているのである。この調査研究の結果を先行研究に含めて検討しない

のは、以上の理由による。

註5) 詳細は総務省統計局ウェブページ「平成18年社会生活基本調査 調査の概要」(<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/2.htm#05e1-1>)を参照のこと。

註6) 調査区の設定に関しては、都市／農村圏、人口密度など独特な基準で抽出を行っているが、煩雑になるためここでの説明は割愛する。詳細は総務省統計局ウェブページ「平成18年社会生活基本調査 調査の概要」(前掲)を参照されたい。

註7) 大都市圏とは、「広域的な都市地域を規定するため行政区域を越えて設定された統計上の地域区分」で、「中心市」+社会・経済的に結合している「周辺市町村」によって構成される。「中心市」とは、基本的に「東京都特別区及び政令指定市」であるが、「中心市」が互いに近接している場合には、それぞれについて大都市圏を設定せず、その地域を統合して一つの大都市圏となる。「周辺市町村」とは、「大都市圏及び都市圏の「中心市」への15歳以上通勤・通学者数の割合が当該市町村の常住人口の1.5%以上、かつ中心市と接続している市町村」である。総務省統計局ウェブページ(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/users/kubun.htm>)より。

註8) 本調査は、札幌市観光文化局スポーツ部が札幌大学に委託した「スポーツ環境意識調査企画・分析業務」の一部であり、共同研究者間で作成した「札幌市のスポーツ環境・スポーツ実施に関する実態調査」の結果の一部である。なお、住民基本台帳からのサンプリング、調査票の配布回収は札幌市によって委託された他の調査会社が担当した。

註9) ただし、分析対象を全ての質問に回答した完全有効票のみに絞ると、多くの情報を捨象してしまうことになる。そこで本研究では、分析ごとに対象となる有効票を変えることでサンプルから得られる情報を最大化することに努めた。

註10) ちなみに、札幌大都市圏を含み、その人口が全体の約2/5を占める北海道では、全体の行動者率(%)は札幌大都市圏より低い値をとりつつも、基本的に札幌大都市圏と同様の減少傾向を示す。他方、北海道以外の寒冷降雪地域(東北+北陸+長野)および首都圏や中京都市圏といった人口集積地域(首都圏+京阪神都市圏+中京都市圏)では、90年代序盤のバブル期を頂点に(寒冷降雪地域:18.3%, 人口集積地域:15.9%, うち首都圏:17.9%。『社会生活基本調査』より算出)、急激な山型のカーブを描く。1986年調査時点から一貫して減少を続ける札幌大都市圏のスノースポーツ人口は、それだけ特異な地位であること、また、他地域ではスノースポーツ自体がバブルの関連物であったのに対し、札幌大都市圏では他のメカニズムが駆動していたと推察される点で注目する価値が高いことを付言しておく。他の地域との比較や、わが国のスノースポーツが冬季出稼

ぎの解消、農山間地域の開発と密接に関わって発達した背景に関する考察は、呉羽(2002, 2009a, 2009b, 2009c)を参照しつつ、2つの拙報(2010, 3, 体育・スポーツ経営学会第32回大会@福岡教育大; 2010, 10, Conference of AASM 2010 in Kuala Lumpur)を素に別稿を用意したい。

註11) また、男性は1986~1991間で減少率が大きいのに対し、女性はその間に実施率は変わらず、したがって人口増加分だけその実施者数を伸ばし、1991~1996間で減少率が大きくなっている。このタイムラグは今後、スノースポーツ人口減少の要因を探るには注視の対象となるかもしれないが、本稿で扱える域を超えるため、註での指摘にとどめる。

註12) その後の多変量解析でスノースポーツ実施率における性差は他の要素に還元されることが示されるので、「表面上男性優位の文化」と表現した。性差が他の要素に還元されるということは、すなわち、我々が性差によるものだと考えていた実態が、実は他の要素に起因する疑似相関であったことを示している。後に示されるように、スノースポーツ実施格差が階層格差に起因する場合、階層格差によって見た目の性差が生じてしまっていることをも暗示しており、問題の根は男性優位の社会構造にあることを想定せざるを得ない。

註13) ここでは、年1回以上のスノースポーツ実施者を指す。

註14) ここで用いる社会階層論とは、社会学で伝統的な認識枠組みを指している。「個人や集団は、富や財産の保有の多寡によって、または職業や教育への接近可能性及び獲得機会の大小によって序列づけられる。この序列づけられた場所を、個人や集団の社会的地位と呼ぶ。人々のこれらの社会的地位のハイアラーキーが、社会階層であり、人々の社会的地位への分化を階層分化という。」(直井, 1994)この枠組みの詳細はここで議論すべきでなく、専門書を参照されたい。これを用いることの妥当性の検討も割愛する。ただ、後続の文章を読めば十分に理解でき、有効性が判断できるだろう。

註15) スポーツへの包摂(Inclusion)/からの排除(Exclusion)という枠組みは、英国のスポーツ政策論や社会学のなかで理論的に確立されている(Suzuki, 2005, 2007; Coalter, 2006; Kelly, 2011)。註14)と同様の理由により、ここではこの枠組みの詳細および妥当性の検討はしない。

註16) 例えば松畑(2006)など、高齢者スポーツ等においては既にその利用の端緒が見られるが、まだまだ不十分である現状を指摘しておきたい。また、こうした統計表からのデータ収集を積み上げることで、ローデータの使用が認められるようになれば、各調査年での多変量解析やより詳細な経年分析が可能となるであろう。その意味からも、『社会生活基本調査』

から情報を整理する営みを継続していかなければならない。

註17) スポーツ政策評価にたいするスポーツアカデミズムの貢献を称揚した論説としては武藤 (2011), 清水 (2011) などがある。

註18) 札幌市がさっぽろ健康スポーツ財団に委託して展開する「ようこそユキセン」, 「ウィンタースポーツキャラバン」, 「わくわくウィンターランド」といった各種義務教育年代向け事業を指している。詳細は札幌市スポーツ部およびさっぽろ健康スポーツ財団のウェブページ「札幌市の施策と(財)さっぽろ健康スポーツ財団との相関図」(https://www.city.sapporo.jp/somu/hyoka/iinkai/h22/hearing/documents/betten1_2.pdf) を参照のこと。

【附 記】

本研究は, 札幌市観光文化局スポーツ部が札幌大学に委託した「スポーツ環境意識調査企画・分析業務」の一部であり, 共同研究者間で作成した「札幌市のスポーツ環境・スポーツ実施に関する実態調査」の結果の一部を再分析したものである。データの学術利用について快くご承諾くださった関係各位に対し, 本稿の完成を持って謝意を表する次第である。

【文 献】

- Coalter, F. (2006) Sport and Social Inclusion. in Falkner, G. & Taylor, A.H. Exercise, health and mental health: emerging relationships. London: Routledge.
- 花島裕樹・西田あゆみ・呉羽正昭 (2009) 黒姫高原におけるスキーリゾートの変容。地域研究年報, 31: 1-19.
- 石井英也 (1977) 白馬村における民宿地域の形成。人文地理, 29: 1-25.
- 石井英也 (1986) 日本における民宿地域の形成とその地理学的意味—地域生態論の一つの試み—。人文地理学研究, 10: 43-60.
- 河西邦人 (1999) 北海道スキー場の分析。札幌学院商経論集, 16(1・2): 61-107.
- 河西邦人 (2000) 北海道スキー場の生き残り戦略。札幌学院商経論集, 16(3・4): 53-141.
- 河西邦人 (2006a) 公営スキー場の経営再生: ぴっぷスキー場を事例に。札幌学院商経論集, 23(1): 125-170.
- 河西邦人 (2006b) 地域経営における第三セクター活用戦略の失敗。札幌学院商経論集, 23(2): 77-118.
- Kelly, L. (2011) "Social inclusion" through sportsbased interventions? Critical Social Policy, 31: 126-150.
- 菊地達夫 (1997) 本州との比較からみた北海道のレクリエーションスキーの特色とその地域性。北海道地理,

71: 33-42.

- 菊地達夫 (1999) 北海道におけるスキー場の立地特性。北海道地理, 73: 69-77.
- 菊地達夫 (2000) 道内居住者にみるスキー場の選択条件。北海道地理, 74: 3-7.
- 菊地達夫 (2008) ニセコスキー観光地域における変容の実態。観光研究論集, 7: 37-43.
- 菊地達夫 (2009) ニセコスキー観光地域における外国資本の進出と計画内容の影響。観光研究論集, 8: 23-31.
- 小西正雄 (1980) 妙高高原・杉野沢地区における民宿村の成立過程とその内部構造。人文地理, 32: 312-327.
- 呉羽正昭 (1991a) 群馬県片品村におけるスキー観光地域の形成。地理学評論, 64A: 818-838.
- 呉羽正昭 (1991b) リゾート型スキー場開発にともなう周辺地域の変容: 安比高原スキー場の事例。地域調査報告, 13: 139-152.
- 呉羽正昭 (1995a) オーストリアにおけるスキー観光地域の発展。日本地理学会予稿集, 47: 210-211.
- 呉羽正昭 (1995b) 日本におけるスキー観光地域の発展。地理科学, 50(3): 227.
- 呉羽正昭 (1995c) 新潟県湯沢町におけるスキー場開発の進展。愛媛大学法文学論集, 29: 131-153.
- 呉羽正昭 (1999) 日本におけるスキー場開発の進展と農山村地域の変容。日本生態学会誌, 49(3): 269-275.
- 呉羽正昭・佐藤 淳・豊島 健一 (2001) 乗鞍高原におけるスキー観光地域の構造的変容。日本スキー学会誌, 11(1): 61-72.
- 呉羽正昭 (2002a) 日本におけるスキー人口の地域的特徴。筑波大学人文地理学研究, 26: 103-123.
- 呉羽正昭 (2002b) アルプスの観光とスキー・リゾート。科学, 72(12): 1257-1260.
- 呉羽正昭 (2009a) 日本におけるスキー観光に関する研究動向: 地理学とその隣接科学の研究成果を中心として。立教大学観光学部紀要, 11: 148-164.
- 呉羽正昭 (2009b) 日本におけるスキー観光の衰退と再生の可能性(マス・ツーリズム型観光地域の再構築)。地理科学, 64(3): 168-177.
- 呉羽正昭 (2009c) 日本におけるスキーリゾートの課題と展望。ランドスケープ研究, 73(2): 92-94.
- 松畑尚子・齊藤健司 (2006) 高齢者のスポーツ活動実態に関する一考察—平成13年社会生活基本調査における行動者率の分析を中心として—。体育・スポーツ政策研究, 15(1): 1-12.
- 村岡雅行・浜田竜之介 (1977a) 吾妻スキー場の土壌。奥富清編, 自然レクリエーション施設の生態系への影響に関する研究 昭和51年度報告, 環境庁, pp.75-91.
- 村岡雅行・浜田竜之介 (1977b) 大山(中の原・上の原)スキー場の土壌。奥富清編, 自然レクリエーション

- 施設の生態系への影響に関する研究 昭和51年度報告, 環境庁, pp.132-138.
- 武藤泰明 (2011) スポーツ振興基本計画 (2010) と PDCAサイクル. 体育の科学, 61(1): 22-26.
- 中村徹 (1984) スキー場の植生と土壌: 手稲スキー場の場合. 日本草地学会誌, 29: 331-340.
- 中村徹 (1990) 生態学からみたスキー場開発の問題点. 住民と自治, 3: 1-5.
- 直井優 (1994) 社会階層. 見田宗介・栗原彬・田中義久 編, [縮刷版] 社会学事典, 弘文堂: 東京, pp.391-392.
- 大沼義彦 (2004) 都市開発と国際的スポーツ・イベント: 札幌市における五輪、W杯の意義. 日本体育学会大会号, (55): 169.
- さっぽろ健康スポーツ財団ウェブページ「札幌市の施策と(財)さっぽろ健康スポーツ財団との相関図」(https://www.city.sapporo.jp/somu/hyoka/iinkai/h22/hearing/documents/betten1_2.pdf). 参照日: 2011年3月31日.
- 札幌市ウェブページ「第5章: 当面の重点施策」(<http://www.city.sapporo.jp/sports/vision/h15/5.html>). 参照日: 2011年3月31日.
- 札幌市ウェブページ「札幌市スポーツ振興計画」(<http://www.city.sapporo.jp/sports/vision/h15/index.html>). 参照日: 2011年3月31日.
- 札幌市民健康・スポーツ調査研究会編 (1979) 市民の健康・スポーツに関する調査研究報告. 札幌市教育委員会: 札幌.
- 札幌市民健康・スポーツ調査研究会編 (1989) 市民の健康・スポーツに関する調査研究報告. 札幌市教育委員会: 札幌.
- 札幌市民健康・スポーツ調査研究会編 (1996) 市民の健康・スポーツに関する調査研究報告. 札幌市教育委員会: 札幌.
- 清水紀宏 (2011) 提言「スポーツ振興基本計画2010」. 体育の科学, 61(1): 27-33.
- 新藤多恵子・内川啓・山田享・呉羽正昭 (2003) 菅平高原における観光形態と土地利用の変容. 地域調査報告, 25: 19-45.
- 白坂蕃 (1986) スキーと山地集落. 明玄書房: 東京.
- 総務省統計局ウェブページ「平成18年社会生活基本調査調査の概要」(<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/2.htm#05e1-1>). 参照日: 2011年3月31日.
- 総務省統計局ウェブページ (<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/users/kubun.htm>). 参照日: 2011年3月31日.
- 須田力・三宅章介・布上恭子 (1998) 「歩くスキー」愛好高齢者のライフスタイル. 須田力 [編] (1998) 北方圏住民の生活とスポーツ. 共同文化社: 札幌, pp.29-44.
- 諏訪伸夫 (2008) 現代体育・スポーツ政策と行政. 諏訪伸夫・井上陽一・齊藤健司・出雲輝彦 [編] (2008) スポーツ政策の現代的課題. 日本評論社: 東京, pp.3-38.
- Suzuki, N. (2005) Implications of Sen's Capability Approach for Research into Sport, Social Exclusion and Young People: A Methodological Consideration on Evaluation of Sport-Related Programmes Targeted at Young People in Deprived Urban Neighbourhoods. In HYLTON, K., LONG, J. & FLINTOFF, A. (Eds.) Evaluating Sport and Active Leisure for Young People. pp. 3-21, Eastbourne: Leisure Studies association.
- Suzuki, N. (2007) Sport and neighbourhood regeneration: exploring the mechanisms of social inclusion through sport. PhD thesis, University of Glasgow.
- 露崎史朗 (1988) スキー場造成にみられる環境保全上のいくつかの問題点—北海道を例として—. 人間と環境, 14: 3-11.
- 万木孝雄・清水順一・窪谷順次 (1993) 大規模リゾート開発による地元経済への波及効果—安比高原スキー場と安代町に関する実証分析—. 農村計画学会誌, 12(2): 34-45.

(平成23年3月31日 受付)
(平成23年7月6日 受理)